

Japan Trustee Services Bank, Ltd.

2016年3月期 中間ディスクロージャー誌



日本トラスティ・サービス信託銀行

Customer Satisfaction Support Service

～お客様の そして社会の 最良のパートナーを目指して～

当社概要 (平成27年12月末現在)

商号	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 Japan Trustee Services Bank, Ltd.
設立	平成12年6月20日
営業開始	平成12年7月25日
本店所在地	東京都中央区晴海一丁目8番11号 (晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーY)
店舗網	本店のみ
代理店	銀行代理店 なし 信託代理店 1
資本金	510億円
信託財産残高	236兆8,376億円(平成27年9月末現在)
自己資本比率	38.49%(平成27年9月末現在)

長期格付 (平成27年12月末現在)

日本格付研究所 (JCR)	AA+
スタンダード&プアーズ (S&P)	A



■プロフィール	
■コーポレートデータ	P2
■主要な経営の状況を示す指標	P4
■事業の概況	P5
■資料編	
中間貸借対照表	P6
中間損益計算書	P7
中間株主資本等変動計算書	P8
財務諸表に関する確認	P11
有価証券等の時価情報	P12
その他の財産に関する状況	P12
金融再生法に基づく資産区分の状況	P12
バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示	P13
銀行業務の状況を示す指標	P20
信託業務の状況を示す指標	P23
■銀行法施行規則等による開示項目	P25

コーポレートデータ

● 事業内容

年金信託、単独運用指定金銭(包括)信託、特定金銭(包括)信託、証券投資信託、管理・運用有価証券信託、退職給付信託等に係る有価証券等の管理業務、余資運用、レンディング、外国為替取引、口座管理機関業務、資産運用会社の事務受任業務等、資産管理に係る信託業務および銀行業務。

● 沿革

株式会社大和銀行(現りそな銀行)と住友信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行)の共同出資により、日本初の資産管理業務に特化した信託銀行として、平成12年6月20日に設立、同年7月25日営業を開始する。同年10月住友信託銀行の信託資産等を移管、平成13年6月大和銀行(当時)の信託資産等の移管終了。平成14年9月には三井トラストフィナンシャルグループ(現三井住友トラスト・グループ)が資本参加し、平成15年9月三井アセット信託銀行(当時)の信託資産等の移管を完了し、平成27年9月末現在、信託財産残高は236兆円を超える。

● 株主の状況

平成27年9月末現在

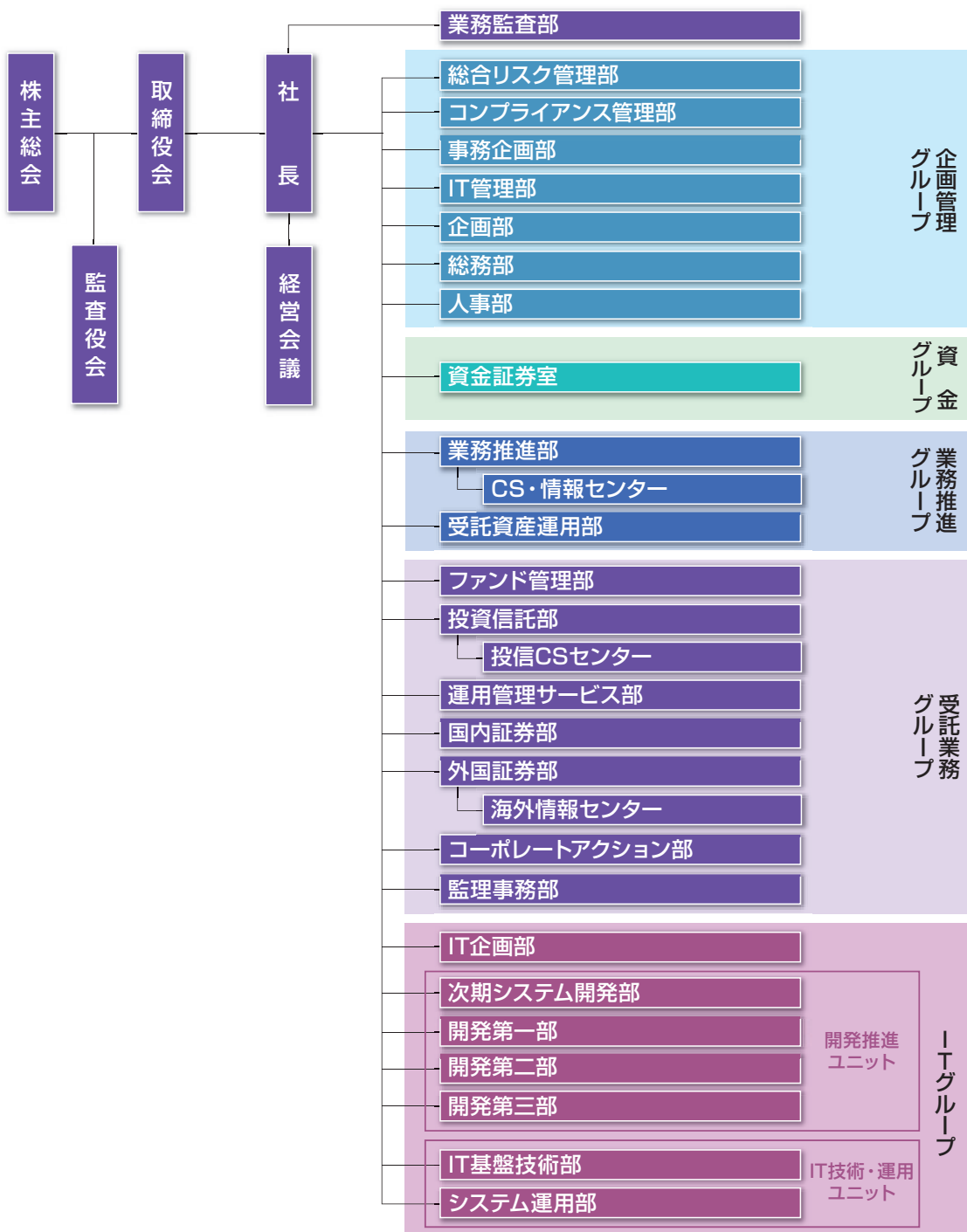
- 株式数 発行する株式の総数 普通株式 3,000千株
優先株式 1,000千株
- 発行済株式の総数 普通株式 1,020千株
- 株主数 2名
- 大株主(下表参照)
- 自己株式の取得、処分及び保有 該当ありません

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	680千株	66.66%
株式会社りそな銀行	340千株	33.33%

● 役員の状況(平成27年12月末現在)

役職	氏名	担当・委嘱等
代表取締役社長	桑 名 康 夫	業務監査部 担当
代表取締役副社長	野 口 正 敏	総合リスク管理部・コンプライアンス管理部・IT管理部 担当
代表取締役常務	つね 恒 吉 くに 邦 彦	事務企画部・総務部・運用管理サービス部・外国証券部・コーポレートアクション部 担当
常務取締役	くり 栗 栖 賢 一 郎	人事部・資金証券室・受託資産運用部・投資信託部・国内証券部 担当
常務取締役	おか 岡 崎 健 一	IT企画部・次期システム開発部・開発第一部・IT基盤技術部・システム運用部 担当
常務取締役	おく 奥 田 隆 司	企画部・業務推進部・ファンド管理部・監理事務部 担当
監査役(常勤)	なか 中 村 みのる 穰	
監査役(常勤)	こ 小 林 晃	
監査役	さか 坂 田 俊 一	
執行役員	さか 酒 井 忠 之	業務監査部長
執行役員	た 田 辺 正 人	事務企画部長
執行役員	たか 高 橋 義 人	業務推進部長
執行役員	かき 笠 原 やすし 泰	投資信託部長
執行役員	しん 進 藤 博 之	開発第二部・開発第三部 担当

● 組織図 (平成27年12月末現在)



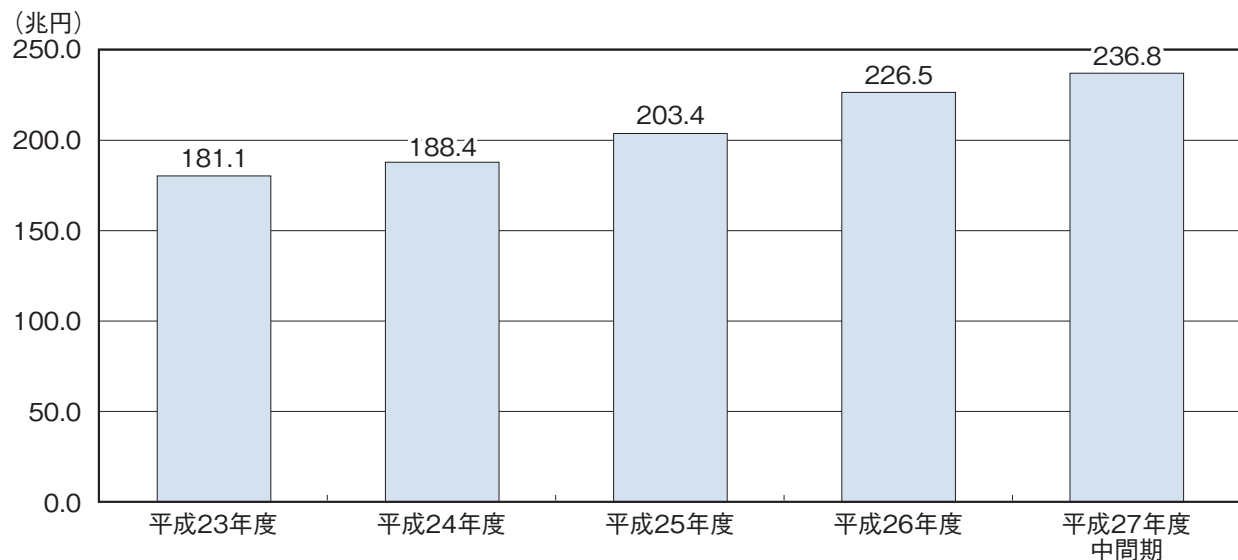
主要な経営の状況を示す指標

(単位：百万円)

	平成 25 年度 中間期	平成 26 年度 中間期	平成 27 年度 中間期	平成 25 年度	平成 26 年度
経常収益	13,587	13,856	14,508	27,344	27,602
経常利益	458	385	606	740	788
中間（当期）純利益	287	241	398	429	460
資本金 （発行済株式総数）	51,000 (1,020 千株)	51,000 (1,020 千株)	51,000 (1,020 千株)	51,000 (1,020 千株)	51,000 (1,020 千株)
純資産額	58,105	58,493	58,916	58,266	58,700
総資産額	1,253,940	1,559,364	2,529,911	1,728,321	2,468,835
預金残高	29,845	28,668	75,339	35,131	32,503
貸出金残高	122,321	60,600	—	116,625	—
有価証券残高	226,580	135,439	138,972	136,532	146,042
単体自己資本比率（国内基準）	54.28%	37.62%	38.49%	40.90%	38.32%
配当性向	—	—	—	40.41%	39.88%
従業員数	932 人	933 人	934 人	926 人	922 人
信託報酬	10,531	10,448	10,383	21,345	20,657
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	75,290,143	79,882,362	90,123,856	77,707,294	84,888,357
信託財産額	195,436,119	211,123,915	236,837,692	203,367,513	226,512,594

(注) 従業員数には、りそな銀行、三井住友信託銀行等よりの受入出向者（平成25年度中間期：219名、平成26年度中間期：210名、平成27年度中間期：195名、平成25年度：213名、平成26年度：197名）を含んでいます。

〈ご参考：信託財産額の推移（5年間）〉



事業の概況

● 経済金融環境

当中間期における我が国の経済は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかな回復を続けてきました。

株式市場は、好調な企業業績や米株高等を背景に、平成27年8月中頃には日経平均株価が一時20,900円台まで上昇しましたが、中国人民元切り下げをきっかけとして世界的に株価が急落し、最終的には17,000円台前半の水準となりました。長期金利は、海外での金利上昇を受けて同年6月には一時0.54%まで上昇しましたが、世界的なリスク回避姿勢や日本銀行の追加緩和観測の高まりを背景に0.35%まで低下しました。ドル円相場は、一時125円台と約12年半ぶりの水準まで円安ドル高が進行しましたが、世界同時株安の影響で円買いが進み、その後は120円を挟んで乱高下する展開となりました。

● 事業の経過および成果

当社は、揺ぎない信頼感を確保し、社会的公器としての役割を担う、資産管理のプロ集団としてその存在感が自他ともに認められるような「THE 資産管理専門銀行」を目指し、「業務への取組高度化」「変化等への対応力強化」「業務基盤整備」を重点取組課題として取組んでまいりました。

業務運営面の取組みとしては、業務改善への全社的な取組み推進により、お客様のご要望への対応力を強化してまいりました。

サービス内容向上への取組みとしては、投信業務は投信CSセンターを窓口としてお客様ニーズに的確かつスピーディに対応するよう努めました。また、投信以外の業務はCS・情報センターにてお客様からのご要望への対応力の強化とCSの一層の推進を図りました。

危機管理面の取組みとしては、定期的な災害対策訓練を通じて事業継続計画の実効性の検証を継続的に行うとともに、パンデミック等の新たな脅威への管理態勢を整備し、危機対応力の強化に努めております。

リスク管理や法令等遵守の重要性が高まる中、情報セキュリティを含むオペレーショナルリスクを中心としたリスク管理体制の強化を図るとともに、研修等を充実させて全役職員のコンプライアンス意識を醸成し、コンプライアンス態勢の強化に努めております。

● 損益の状況

当中間期の損益については、経常収益は資金運用収益等が増加したことにより、前年同期比6億52百万円増加し145億8百万円となりました。主な内訳は、信託報酬103億83百万円、役務取引等収益30億11百万円、資金運用収益10億90百万円であります。

一方、経常費用は営業経費等が増加したことにより、前年同期比4億32百万円増加し139億2百万円となりました。主な内訳は、営業経費132億75百万円、資金調達費用4億48百万円、役務取引等費用1億77百万円であります。

この結果、経常利益は前年同期比2億20百万円増加し6億6百万円、中間純利益は前年同期比1億57百万円増加し3億98百万円となりました。

● 資産・負債の状況

当中間期末における総資産は、当中間期中610億75百万円増加し、2兆5,299億11百万円となりました。主な内訳は現金預け金2兆708億24百万円、コールローン2,900億円、有価証券1,389億72百万円であります。

一方、負債の部は、当中間期中608億60百万円増加し、2兆4,709億94百万円となりました。

また、自己資本比率（国内基準）は、38.49%であります。

● 信託財産の状況

当中間期末における信託財産の受託額は、当中間期中10兆3,250億97百万円増加し、236兆8,376億92百万円となりました。

● 当社が対処すべき課題

ITガバナンスの強化と業務の効率化を進めるとともに、付加価値の高いサービスの提供や、リスク管理・内部管理態勢を一層充実させ高い信頼性を維持することにより、お客様の良きパートナーとしての評価を確立し、競争力の強化に努めてまいります。

財務データ

中間貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	平成26年9月30日現在	平成27年9月30日現在
現金預け金	978,971	2,070,824
コール口	357,000	290,000
有価証券	135,439	138,972
貸出金	60,600	—
その他の資産	3,943	6,032
その他の資産	3,943	6,032
有形固定資産	1,898	1,708
無形固定資産	20,843	21,694
前払年金費用	170	187
繰延税金資産	496	492
資産の部合計	1,559,364	2,529,911

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	平成26年9月30日現在	平成27年9月30日現在
預金	28,668	75,339
信託勘定借	1,447,227	2,365,443
その他の負債	24,180	29,382
未払法人税等	214	334
リース債務	36	24
資産除去債務	116	116
預り金	21,913	26,916
その他の負債	1,900	1,990
賞与引当金	312	334
退職給付引当金	446	473
役員退職慰労引当金	34	21
負債の部合計	1,500,870	2,470,994
資本金	51,000	51,000
利益剰余金	7,480	7,914
利益準備金	857	894
その他利益剰余金	6,623	7,020
繰越利益剰余金	6,623	7,020
株主資本合計	58,480	58,914
その他有価証券評価差額金	12	2
評価・換算差額等合計	12	2
純資産の部合計	58,493	58,916
負債及び純資産の部合計	1,559,364	2,529,911

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
経 常 収 益	13,856	14,508
信 託 報 酬	10,448	10,383
資 金 運 用 収 益	662	1,090
(うち貸出金利息)	(40)	(—)
(うち有価証券利息配当金)	(84)	(48)
役 務 取 引 等 収 益	2,717	3,011
そ の 他 経 常 収 益	27	23
経 常 費 用	13,470	13,902
資 金 調 達 費 用	309	448
(うち預金利息)	(0)	(0)
役 務 取 引 等 費 用	168	177
営 業 経 費	12,992	13,275
そ の 他 経 常 費 用	0	1
経 常 利 益	385	606
特 別 損 失	22	4
税 引 前 中 間 純 利 益	363	601
法人税、住民税及び事業税	136	226
法 人 税 等 調 整 額	△ 15	△ 24
法 人 税 等 合 計	121	202
中 間 純 利 益	241	398

財務データ

中間株主資本等変動計算書

平成26年度中間期

(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	51,000	822	6,432	7,254	58,254	12	12	58,266
会計方針の変更による 累積的影響額			158	158	158			158
会計方針の変更を 反映した当期首残高	51,000	822	6,590	7,412	58,412	12	12	58,424
当中間期変動額								
剰余金の配当		34	△ 208	△ 173	△ 173			△ 173
中間純利益			241	241	241			241
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						△ 0	△ 0	△ 0
当中間期変動額合計	—	34	33	68	68	△ 0	△ 0	68
当中間期末残高	51,000	857	6,623	7,480	58,480	12	12	58,493

平成27年度中間期

(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	51,000	857	6,842	7,699	58,699	1	1	58,700
当中間期変動額								
剰余金の配当		36	△ 220	△ 183	△ 183			△ 183
中間純利益			398	398	398			398
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						0	0	0
当中間期変動額合計	—	36	178	215	215	0	0	215
当中間期末残高	51,000	894	7,020	7,914	58,914	2	2	58,916

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針（平成27年度中間期）

1. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等にもとづく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～43年

そ の 他 2年～18年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）にもとづいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金の内規にもとづく支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、執行役員に係る退職慰労引当金につきましても、役員退職慰労引当金に含めて計上しております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

財務データ

注記事項（平成27年度中間期）

（中間貸借対照表関係）

- 為替決済等の取引の担保として有価証券138,634百万円を差し入れております。
また、その他の資産には金融商品等差入担保金1,500百万円および保証金等1,626百万円が含まれております。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。この契約に係る融資未実行残高は13,700百万円、原契約期間は1年以内であります。
なお、この契約は融資実行されずに終了する場合が通例であるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、この契約に係る制度において、有価証券、現金等により返済原資を確保している等、与信保全上の措置が講じられています。
- 有形固定資産の減価償却累計額 3,524百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

- 発行済株式の種類および総数に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
普通株式	1,020	—	—	1,020	

（注）自己株式については該当ありません。

- 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 会社法第319条第1項にもとづく決議	普通株式	183百万円	180円	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

（税効果会計関係）

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産		
減損損失	163	百万円
退職給付引当金	152	
賞与引当金	110	
未払事業税	49	
減価償却超過額	43	
資産除去債務	37	
その他	21	
繰延税金資産合計	579	
繰延税金負債		
前払年金費用	60	
その他	26	
繰延税金負債合計	87	
繰延税金資産の純額	492	百万円

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	2,070,824	2,070,824	—
(2) コールローン	290,000	290,000	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	138,634	138,634	—
資 産 計	2,499,459	2,499,459	—
(1) 預金	75,339	75,339	—
(2) 信託勘定借	2,365,443	2,365,443	—
負 債 計	2,440,782	2,440,782	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は、すべて満期のない預け金であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンは約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

債券は、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

負 債

(1) 預金

預金はすべて要求払預金であるため、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(2) 信託勘定借

信託勘定借は、要求払預金と同等であることから、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	320
非上場外国証券	17
合 計	337

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券（平成27年9月30日現在）

(単位:百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券 国債	89,099	89,093	6
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券 国債	49,535	49,538	△3
合 計		138,634	138,631	2

(1 株当たり情報)

1 株当たりの純資産額 57,761円66銭

1 株当たりの中間純利益金額 390円92銭

財務諸表に関する確認

私は、当社の平成27年4月1日から平成27年9月30日までの第16期中間事業年度に係る中間財務諸表（中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書）が適正に表示されていること、ならびに、これらの中間財務諸表の作成に係る内部監査が有効に機能していることを確認いたしました。

平成27年12月24日

代表取締役社長 桑名 康夫



財務データ

有価証券等の時価情報

○その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

平成26年9月30日	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債 券 国 債	135,098	135,080	18
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債 券 国 債	—	—	—
合 計		135,098	135,080	18

(単位：百万円)

平成27年9月30日	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債 券 国 債	89,099	89,093	6
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債 券 国 債	49,535	49,538	△3
合 計		138,634	138,631	2

○時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成26年9月30日現在	平成27年9月30日現在
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	320	320
非上場外国証券	20	17
合 計	340	337

○金銭の信託、デリバティブ取引の時価等

該当ありません

その他の財産に関する状況

○貸出金のうち破綻先債権等の額及びその合計額

該当ありません

○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

該当ありません

○貸出金償却の額

該当ありません

金融再生法に基づく資産区分の状況

(単位：百万円)

債権の区分	平成26年9月30日現在	平成27年9月30日現在
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
正常債権	60,617	—
合 計	60,617	—

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

【自己資本の構成に関する開示事項】

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づき、国内基準を適用のうえ、算出しております。

なお、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

○単体自己資本比率

バーゼルⅢ（平成26年金融庁告示第7号）

平成27年9月30日現在

（単位：百万円）

項目	当中間期末	経過措置 による 不算入額	前中間期末	経過措置 による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	58,914		58,480	
うち、資本金及び資本剰余金の額	51,000		51,000	
うち、利益剰余金の額	7,914		7,480	
うち、自己株式の額（△）	—		—	
うち、社外流出予定額（△）	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—		—	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—		—	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	58,914		58,480	

財務データ

(単位：百万円)

項目	当中間期末	経過措置 による 不算入額	前中間期末	経過措置 による 不算入額
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	2,939	11,756	—	13,415
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	2,939	11,756	—	13,415
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	25	101	—	109
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	628	2,514	—	3,497
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	628	2,514	—	3,497
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,593		—	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	55,321		58,480	

(単位：百万円)

項目	当中間期末	経過措置 による 不算入額	前中間期末	経過措置 による 不算入額
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	90,675		101,131	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	14,373		17,021	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	11,756		13,415	
うち、繰延税金資産	2,514		3,497	
うち、前払年金費用	101		109	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	53,025		54,292	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	143,701		155,424	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (二))	38.49%		37.62%	

財務データ

【定量的な開示事項】

(1) 自己資本の充実度に関する事項

○自己資本の充実度（平成27年9月30日現在）

（単位：百万円）

	信用リスク削減効果適用前			信用リスク削減効果適用後	所要自己資本
	想定元本額	資産の額／与信相当額	信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	
(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額					
標準的手法が適用される ポートフォリオ	—	2,509,442	73,146	87,519	3,500
オンバランス資産	—	2,509,442	73,146	87,519	3,500
オフバランス等資産	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—
オリジネーターの場合	—	—	—	—	—
オリジネーター以外の場合	—	—	—	—	—
中央清算機関関連 ※				3,155	126

※信用リスク削減効果適用の対象ではありません。

（単位：百万円）

	オペレーショナル・リスク相当額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本
(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額			
粗利益配分手法	4,242	53,025	2,121
(3) 単体自己資本比率			38.49%
(4) 単体基本的項目比率			38.49%
(5) 単体総所要自己資本額 ((1) + (2))			5,748

(2) 信用リスクに関する事項

○資産（オン・バランス）項目信用リスク・アセット残高内訳表（当社は、標準的手法にて信用リスク・アセットを算出しております。）

（単位：百万円）

項 目	告示で定める リスク・ ウェイト (%)	平成27年9月30日現在			
		リスク・ ウェイトの 加重平均値 (%)	信用リスク削減 効果適用前		信用リスク削減 効果適用後
			資産の額	信用リスク・ アセットの額	信用リスク・ アセットの額
1. 現金	0	0	1	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	2,209,772	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	10	320	32	32
10. 地方三公社向け	20	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引 業者向け	20~100	20	291,059	58,211	58,211
12. 法人等向け	20~100	—	—	—	—
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	—	—	—	—
14. 抵当権付住宅ローン	35	—	—	—	—
15. 不動産取得等事業向け	100	—	—	—	—
16. 三月以上延滞等	50~150	—	—	—	—
17. 取立未済手形	20	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	—	—	—	—
19. 株式会社企業再生支援機構による 保証付	10	—	—	—	—
20. 出資等	100~1,250	100	337	337	337
21. 上記以外	100~250	183	7,951	14,565	14,565
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20~1,250	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1,250	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂 ファンド）のうち、個々の資産の把 握が困難な資産	—	—	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額 に算入されるものの額	—	—	—	—	14,373
26. 他の金融機関等の対象資本調達手 段に係るエクスポージャーに係る経 過措置によりリスク・アセットの額に 算入されなかったものの額	—	—	—	—	—
合計（信用リスク・アセットの額）	—	—	2,509,442	73,146	87,519

- (注) 1. 本表は信用リスク・アセットの額の算出対象となる資産項目について記載するものであり、自己資本控除とする項目は記載して
おりません。
2. 「資産の額」については、その他有価証券の評価差益相当額（グロス）を貸借対照表計上額から控除した金額を記載しております。
3. 「リスク・ウェイトの加重平均値(%)」は、除算をしたうえ四捨五入により整数で記載しております。（除算の分母が零である場合は、
「—」を記載しております。）
4. 「11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」のうち第一種金融商品取引業者は、バーゼル銀行監督委員会の定める自己資本
比率の基準又はこれと類似の基準の適用を受ける第一種金融商品取引業者及び経営管理会社としております。
5. 標準的手法を適用する部分において適格金融資産担保付取引（信用リスク関連）に用いるリスク削減手法は、簡便手法を採用する
こととしております。
6. 法的に有効な相対ネットリング契約下にあるレボ形式の取引はありません。

財務データ

- 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの内訳（当社は、標準的手法にて、信用リスク・アセットを算出しております。）

（単位：百万円）

適格金融資産担保	平成27年9月30日現在
1. 法人等向け	—
合 計	—

- オフ・バランス取引等項目信用リスク・アセット残高内訳表（当社は、標準的手法にて、信用リスク・アセットを算出しております。）

（単位：百万円）

項 目	掛目 (%)	平成27年9月30日現在		
		簿価又は想定元本額 (信用リスク削減 効果適用前)	与信相当額 (信用リスク削減 効果適用前)	信用リスク・アセット (信用リスク削減 効果適用後)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	13,700	—	—
合 計	—	13,700	—	—

(注) 1. 上記以外の項目は該当ありません。

2. 「掛目(%)」は標準的手法における数値を記載しております。

- 中央清算機関関連

（単位：百万円）

項 目	平成27年9月30日現在	
	エクスポージャーの額	信用リスク・アセットの額
トレードエクスポージャー		
1. 直接清算参加者	10,430	208
2. 間接清算参加者	—	—
合 計	10,430	208
清算基金		
1. リスク・センシティブ手法	4,079	2,946
2. 簡便的手法	—	—
合 計	4,079	2,946

- 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

（単位：百万円）

信用リスクに関する額及び内訳	平成27年9月30日現在
コールローン残高	290,000
(1) 地域別	
国内	290,000
国外	—
(2) 業種別又は取引相手の別	
金融機関	290,000
その他	—
(3) 残存期間別	
1ヶ月以内	290,000
3ヶ月以内	—
期間の定めのないもの	—

(3) 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

アウトライヤー比率	平成27年9月30日基準
経済価値の減少額	65百万円
アウトライヤー比率	0.1%

当社では、以下の方法により「アウトライヤー比率」を計測しており、平成27年9月末の「アウトライヤー比率」は、上表のとおり0.1%となっており、当社はアウトライヤーに該当しておりません。

・リスク計測方法：金利感応度方式

・金利変動シナリオ：保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック

財務データ

銀行業務の状況を示す指標

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
業務粗利益	13,351	0	13,351	13,859	△ 0	13,859
業務粗利益率	2.08%	0.08%	2.08%	1.26%	△ 0.04%	1.26%
資金運用収支	353	—	353	642	△ 0	642
役務取引等収支	12,997	0	12,997	13,217	0	13,217
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	—	—	—	—	—	—

(注) 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100／期中日数×年間日数

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
資金運用勘定平均残高	(20) 1,278,530	20	1,278,530	(18) 2,188,052	18	2,188,052
資金調達勘定平均残高	1,240,419	(20) 20	1,240,419	2,149,426	(18) 18	2,149,426
資金運用勘定利息	(-) 662	—	662	(0) 1,090	—	1,090
資金調達勘定利息	309	(-) —	309	448	(0) 0	448
資金運用利回り	0.10%	—	0.10%	0.09%	—	0.09%
資金調達利回り	0.04%	—	0.04%	0.04%	0.12%	0.04%
資金利鞘	0.05%	—	0.05%	0.05%	△ 0.12%	0.05%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成26年度中間期：150百万円、平成27年度中間期：122百万円)を控除して表示しています。

2. ()は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息です。

○受取(支払)利息の増減分析

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
受取利息の純増減	113	—	113	427	—	427
残高による増減	101	—	101	471	—	471
利率による増減	12	—	12	△ 43	—	△ 43
支払利息の純増減	18	—	18	139	0	139
残高による増減	56	—	56	226	—	226
利率による増減	△ 37	—	△ 37	△ 86	0	△ 86

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法にて表示しています。

○利益率

(単位：%)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
総資産経常利益率	0.05	0.05
資本経常利益率	1.35	2.10
総資産中間純利益率	0.03	0.03
資本中間純利益率	0.84	1.38

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率＝経常(中間純)利益／総資産平均残高×100／期中日数×年間日数

2. 資本経常(中間純)利益率＝経常(中間純)利益／資本勘定平均残高×100／期中日数×年間日数

(2) 預金に関する指標

○預金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
当座預金	22,593	—	22,593	28,696	—	28,696
普通預金	4,641	—	4,641	9,171	—	9,171
その他の預金	9,590	—	9,590	9,572	—	9,572
合計	36,825	—	36,825	47,440	—	47,440

(注) 上記以外の預金残高はありません。

(3) 貸出金等に関する指標

○貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
割引手形	—	—	—	—	—	—
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	79,585	—	79,585	—	—	—
当座貸越	—	—	—	—	—	—
合計	79,585	—	79,585	—	—	—

○貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成26年9月30日現在	平成27年9月30日現在
1年以下	60,600	—
うち変動金利	—	—
固定金利	60,600	—
合計	60,600	—
うち変動金利	—	—
固定金利	60,600	—

○貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月30日現在	平成27年9月30日現在
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	—	—
保証	—	—
信用	60,600	—
合計	60,600	—

○支払承諾残高

該当ありません。

○貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	平成26年9月30日現在	平成27年9月30日現在
設備資金	—	—
運転資金	60,600	—
合計	60,600	—

○貸出金業種別残高

(単位：百万円)

	平成26年9月30日現在		平成27年9月30日現在	
	残高	構成比	残高	構成比
日本国政府	60,600	100.0%	—	—
合計	60,600	100.0%	—	—

財務データ

○中小企業に対する貸出金残高

該当ありません。

○特定海外債権残高

該当ありません。

○預貸率

(単位：%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
期末残高	211.38	—	211.38	—	—	—
期中平均	216.11	—	216.11	—	—	—

(注) 預貸率=貸出金/(預金+譲渡性預金)×100

(4) 有価証券に関する指標

○商品有価証券平均残高

当社は商品有価証券を保有しておりません。

○有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成26年9月30日現在	平成27年9月30日現在
国債（1年以下）	95,055	98,560
国債（1年超3年以下）	40,043	40,074
国債（3年超5年以下）	—	—
株式（期間の定めのないもの）	320	320
その他の証券	20	17
うち外国株式（期間の定めのないもの）	20	17
合計	135,439	138,972

(注) 地方債、社債、外国債券に関しては該当がありません。

○有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
国債	148,126	—	148,126	153,628	—	153,628
株式	320	—	320	320	—	320
その他の証券	—	20	20	—	18	18
うち外国株式	—	20	20	—	18	18
合計	148,446	20	148,466	153,948	18	153,966

(注) 地方債、社債、外国債券に関しては該当がありません。

○預証率

(単位：%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
期末残高	472.36	—	472.43	184.43	—	184.46
期中平均	403.10	—	403.15	324.50	—	324.54

(注) 預証率=有価証券/(預金+譲渡性預金)×100

信託業務の状況を示す指標

(1) 信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	平成26年9月30日現在	平成27年9月30日現在
有価証券	79,882,362	90,123,856
国債	15,694,275	15,769,161
地方債	663,293	946,256
短期社債	1,048,163	1,142,117
社債	2,357,786	3,226,913
株式	40,008,127	48,626,031
外国証券	16,187,740	16,387,099
その他の証券	3,922,976	4,026,277
投資信託有価証券	33,536,962	42,534,692
投資信託外国投資	19,558,575	21,974,241
信託受益権	38,340,140	40,010,278
受託有価証券	22,431,946	21,243,821
金銭債権	4,836,041	5,290,906
その他の金銭債権	4,836,041	5,290,906
有形固定資産	1,233	240
不動産	1,233	240
その他債権	2,577,162	2,556,281
コールローン	6,005,038	8,039,233
銀行勘定貸	1,447,227	2,365,443
現金預け金	2,507,225	2,698,697
預け金	2,507,225	2,698,697
合 計	211,123,915	236,837,692

(単位：百万円)

負 債	平成26年9月30日現在	平成27年9月30日現在
金銭信託	2,879,088	3,491,811
金銭信託以外の金銭の信託	2,194,273	2,128,703
包括信託	206,050,554	231,217,176
合 計	211,123,915	236,837,692

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 共同信託他社管理財産 ー百万円

3. 元本補てん契約のある信託の取扱残高はありません。

(2) 金銭信託等の受入状況

○中間期末受託残高

(単位：百万円)

	平成26年9月30日現在	平成27年9月30日現在
金銭信託	2,879,088	3,491,811

金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託をいいますが、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託については、取扱残高はありません。

財務データ

○信託期間別元本残高

(単位：百万円)

金 銭 信 託	平成26年9月30日現在	平成27年9月30日現在
1 年 未 満	200,716	150,400
1 年 以 上 2 年 未 満	2,733,017	3,457,345
合 計	2,933,733	3,607,745

(3) 金銭信託等の運用状況

○運用残高

(単位：百万円)

金 銭 信 託	平成26年9月30日現在	平成27年9月30日現在
貸 出 金	—	—
有 価 証 券	2,802,905	3,172,520
合 計	2,802,905	3,172,520

○有価証券の種類別の期末残高

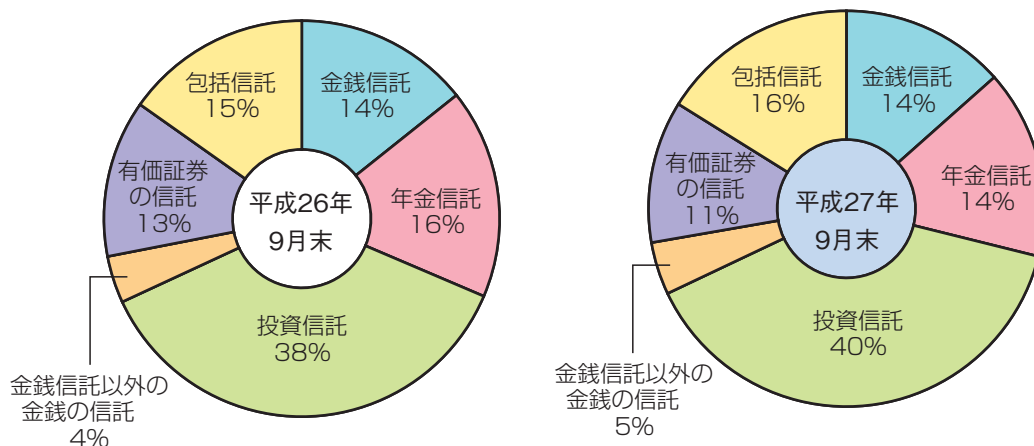
(単位：百万円)

金 銭 信 託	平成26年9月30日現在	平成27年9月30日現在
国 債	1,155,526	988,169
地 方 債	51,825	63,815
社 債	183,648	219,319
株 式 証 券	1,102,297	1,543,830
外 国 証 券	309,608	357,384
合 計	2,802,905	3,172,520

(4) 元本補てん契約のある信託の状況

元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

■原信託契約種類別の信託財産内訳（直近2期）



(注) 上表は以下の再信託受託分を原信託契約種類別に計上したうえで、直接受託分も加味した信託財産全体の割合を示したものです。
 平成26年9月末：信託財産残高表の「包括信託」206兆円のうち、再信託受託分は182兆円となっております。
 平成27年9月末：信託財産残高表の「包括信託」231兆円のうち、再信託受託分は202兆円となっております。

銀行法施行規則等による開示項目

銀行法施行規則第 19 条の 2

(掲載ページ)

1. 概況及び組織に関する事項		(4) 有価証券に関する指標	
○大株主一覧	2	・商品有価証券平均残高	22
2. 主要な業務に関する事項		・有価証券の残存期間別残高	22
○直近の中間事業年度における事業の概況	5	・有価証券平均残高	22
○直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標		・預証率	22
・経常収益	4	(5) 信託業務に関する指標	
・経常利益又は経常損失	4	・信託財産残高表	23
・中間純利益又は中間純損失	4	・金銭信託等の受入状況	23
・資本金及び発行済株式の総数	4	・元本補てん契約のある信託の受入状況	24
・純資産額	4	・金銭信託等の信託期間別元本残高	24
・総資産額	4	・金銭信託等の運用状況	24
・預金残高	4	・金銭信託等の貸出金科目別期末残高	該当ありません
・貸出金残高	4	・金銭信託等の貸出金契約期間別期末残高	該当ありません
・有価証券残高	4	・金銭信託等の貸出金担保別内訳	該当ありません
・単体自己資本比率	4	・金銭信託等の貸出金使途別内訳	該当ありません
・従業員数	4	・金銭信託等の貸出金業種別内訳	該当ありません
・信託報酬	4	・金銭信託等の中小企業等向貸出残高及び貸出金の総額に占める割合	該当ありません
・信託勘定貸出金残高	4	・金銭信託等の有価証券期末残高	24
・信託勘定有価証券残高	4	3. 銀行の運営に関する事項	
・信託財産額	4	○中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況	該当ありません
○直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標		4. 直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項	
(1) 主要な業務の状況を示す指標		○中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	6～11
・業務粗利益及び業務粗利益率	20	○リスク管理債権残高	該当ありません
・資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	20	○自己資本の充実の状況	16
・資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	20	○有価証券・金銭の信託の時価情報、デリバティブ取引状況	12
・受取利息及び支払利息の増減	20	○貸倒引当金の残高及び期中の増減額	12
・総資産経常利益率及び資本経常利益率	20	○貸出金償却額	12
・総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	20		
(2) 預金に関する指標			
・預金科目別平均残高	21		
・定期預金の残存期間別残高	該当ありません		
(3) 貸出金等に関する指標			
・貸出金科目平均残高	21		
・貸出金の残存期間別残高	21		
・貸出金・支払承諾見返額の担保種類別内訳	21		
・貸出金の使途別内訳	21		
・貸出金の業種別内訳	21		
・中小企業等向け貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	22		
・特定海外債権残高	22		
・預貸率	22		

平成 26 年金融庁告示第 7 号

1. 自己資本の構成に関する開示事項	13～15
2. 定量的な開示事項	16～19

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第 6 条

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12
2. 危険債権	12
3. 要管理債権	12
4. 正常債権	12

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2016年3月期中間ディスクロージャー誌

本誌は銀行法第21条等に基づいて作成したディスクロージャー資料です

発行 平成28年1月

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 企画部
〒104-6107 東京都中央区晴海一丁目8番11号
TEL 03 (6220) 2071
ホームページ <http://www.japantrustee.co.jp/>





TRUSTEE
SERVICES

2016年3月期